令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	発達相談等事業			事業番号	06-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	髙梨　剛	子ども家庭相談課	小瀬村　正宣	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる
		施策	6	子育て家庭への支援の充実

予算事業名	発達相談等事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前　～	終了年度	－
関連法令等	児童福祉法　母子保健法　発達障害者支援法			
国・県の計画等			計画期間	
関連個別計画			計画期間	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	近年、「発達障害」の概念が広く世間に周知されたことから保護者の育児への関心が高まる一方で子どもの発達に不安を抱く保護者も多く、本市における発達相談件数は増加傾向にあり、初回相談の子どもの年齢も低年齢化が進んでいます。また、幼稚園や保育所等において、発達的な課題のある子どもや保護者への支援に苦慮するケースの相談も多く寄せられており、行政に対する専門的支援のニーズは高まっています。			
目　的（何をどうしたいのか）	心身の発達に遅れや心配のある乳幼児とその保護者に対し、早期相談・支援の提供に努めるとともに、市内幼稚園、認定こども園及び保育所等に対して巡回相談を実施し、発達の困難を抱える児童の対応について支援方針を協議します。			
主な対象（誰・何を対象に）	児童福祉法に基づく児童（18歳未満）及びその保護者等を対象とします。			
事業内容（手段、手法など）	・幼稚園・保育園等の巡回相談を実施し、様々な場面で発達面の気になる児の対応を図ります。 ・効果的な支援体制を提供するため、発達相談フォロー教室の委託を継続します。 ・障がい児通所事業の事務移管が円滑に行われるよう、関係機関との協議・調整を図ります。			

事業行程	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営で実施
	発達相談フォロー教室	実施	実施

目　標	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	フォロー教室利用の延べ人数	176人（令和2年度）	180人	184人

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」（前年度事務事業評価）	新型コロナウイルス感染症対策に細心の注意を払いながら、相談を継続します。面談待機日数の短縮は、人員や検査場所の確保が必要となるため容易ではありませんが、面談日の組み方やこまめにキャンセルを確認するなどして、少しでも早い面談が実施出来るように努めます。

実施方法〔選択・記入〕

◉ すべて直接実施	○ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	**委託先又は指定管理者**	
☐ 補助金		**補助先**	
☐ その他		**具体の内容**	

実施結果

項目	年度	
	令和3年度	令和4年度
幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営で実施
発達相談フォロー教室	委託による実施	直営で実施

実施した取組の内容	心理士や大学教員が教育・保育施設へ出向き、依頼のあった子どもの行動観察結果を踏まえ、現場スタッフへのコンサルテーションを実施しました。また、フォロー教室は実施回数が減少したため、直営で実施し、子どもへの支援を保護者とともに考える場を提供することができました。

目標の達成状況

【指標名】	【現状値】	年度	
		令和3年度	令和4年度
フォロー教室利用の延べ人数	176人（令和2年度）	150人	141人

コスト

年度			令和3年度　実績		令和4年度　実績	
事業費合計(a)			10,797	千円	10,439	千円
内訳	国県支出金 ①		223	千円	375	千円
	地方債　②		0	千円	0	千円
	その他特財　③		0	千円	0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③		10,574	千円	10,064	千円
国県支出金の内容			地域生活支援事業費補助金　国1／2　県1／4			
その他特財の内容	受益者負担		○ 有　◉ 無	前回の改定時期		
	その他					
人件費	正規職員		2 人	16,360 千円	1 人	8,570 千円
	その他の職員		0 人	0 千円	1 人	3,320 千円
	人件費合計(b)		2 人	16,360 千円	2 人	11,890 千円
トータルコスト (a)+(b)			27,157	千円	22,329	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	発達相談対応延べ件数	単位	発達相談対応延べ件数	単位
		対象数	2,609	件	2,564	件
	総事業費／対象数		10,409	円	8,709	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○ 計画どおり（A） ◉ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	B	**左記判断理由**	市内及び近隣の児童発達支援事業所に紹介することができ、また保育所や認定こども園等と連携することができたため、目標値には達しなかったものの、必要な児には参加を促し、概ね計画通りに執行できました。
実施水準 〔選択・記入〕	◉ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ○ 一律に比較できない事業	A	**他都市の事業内容等**	発達が気になる子どもに対して、専門職が対応することで、早期に療育機関利用を促すことができており、他市と比較して高い水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	発達に課題のある子どもに対して、早期に療育機関の利用を促すことにより、個々の発達の状態や特性に応じて、保護者の子育てへの悩みを軽減するとともに、子どもの将来の自立と社会参加を目指した支援を目的としており、有効性は高いと判断しています。
効率性 〔選択・記入〕	◉ 効率的に実施されている（A） ○ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	A	**左記判断理由**	各専門職（心理士、保健師、言語聴覚士及び保育士）による支援体制を構築しており、それぞれの専門分野を活かしながら、カンファレンスを実施することで、子どもの特性に応じた効率的な支援を実施しています。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	発達相談の件数が、増加傾向にあるとともに、初回の相談における子どもの低年齢化も進んでいます。また、幼稚園や保育園において、支援に苦慮するケースも多く寄せられていることから、行政による専門的支援の必要性が高まっています。 保護者の精神的な負担軽減のために、初回の面談までの待機日数短縮のために、積極的に取り組む必要があります。